

3 森林環境税を活用した取り組み

②森林体験活動支援事業

【事業内容】

・子どもたちが、森林の中で様々な体験活動を行い、森づくりの重要性や必要性を学ぶことで、将来にわたり森林を守っていく心を育むことを目的に、教育機関等が、学校林や森林公園等で森林環境教育の一環として行う森林体験活動に対し助成しました。

【実績】

・最終的な実施機関の数は、計画の123%となる見通しです。

(単位：百万円、機関)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	7.0	1.0	1.7	2.3	2.3	2.4	9.7
実施機関	56	6	11	18	17	17	69

【効果】

・事業を行った保育園からは、「森林体験活動を子ども達と楽しむ中で、保育士の知識も広がり、保育に生かすことができた」といった感想が寄せられるなど、自主的・継続的な森林環境教育の実施へと繋がっています。

【実施状況】



巣箱作り



森林のはたらきの学習

③地域の森づくり活動支援事業

【事業内容】

・県民が、森づくり活動を通じて森林の果たしている役割についての理解を深めることにより、社会全体で森林を守り育てる気運を醸成することを目的に、山梨県内に事務所を有するNPO等民間団体が行う森林整備活動に対し助成しました。

【実績】

・平成25年度から内容が重複する国の補助事業が創設されており、最終的な実施団体の数は、計画の40%となる見通しです。

(単位：百万円、団体)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	50.0	0.9	0.3	0.9	0.9	0.5	3.5
実施団体	68	7	2	7	7	4	27

【効果】

・参加者からは、「今後も、地域の森林整備を進めていきたい」といった感想が寄せられるなど、森林施業体験を通じて地域全体で森林を守り育てる気運の醸成が図られました。

【実施状況】



植樹



間伐木の運搬・搬出

④森林環境保全基金運営委員会開催費

森林環境保全基金運営委員会の開催

事業の効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、「山梨県森林環境保全基金運営委員会」を設置しました。



委員による現地視察



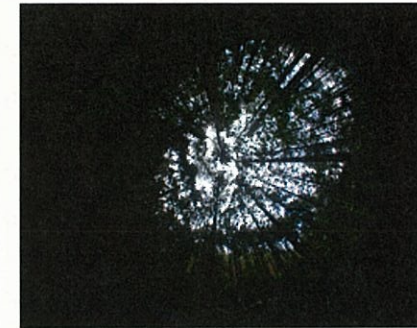
基金運営委員会の開催

年度	開催日	内容
平成24年度	平成24年7月26日(木)	基金設置及び事業実施計画など
	平成25年3月21日(木)	事業実施状況及び次年度計画など
平成25年度	平成25年7月24日(水)	基金の管理状況及び事業実施計画など
	平成26年3月13日(木)	事業実施状況及び次年度計画など
平成26年度	平成26年7月30日(水)	事業実績及び基金の管理状況など
	平成26年11月7日(金)	現場視察及び事業実施状況など
平成27年度	平成27年3月23日(月)	事業実施状況及び次年度計画など
	平成27年12月24日(木)	事業実績及び基金の管理状況など
平成28年度	平成28年3月22日(火)	事業実施状況及び次年度計画など

事業効果検証モニタリング調査

森林環境税を活用した森林整備事業の実施により、どのような効果が現れたのかを検証するためにモニタリング調査を実施しています。

○光環境調査：間伐により林内に入る光がどれだけ増えるかを調査



○植栽木調査：調査区内の植栽木の樹高、根元径を測定し、経年変化を調査



根元径測定



樹高調査

○土壌移動量調査：土砂流出量の経年変化を調査



土砂受け箱設置状況

○植生・更新調査：間伐により地面近くの植物量がどれだけ増えるかを調査





4 森林環境税に関するアンケート調査等

○調査の概要等

■ 目的

県民の森林や森林環境税に対する基本的な認識や考え方を把握し、森林環境税を活用した事業等の見直しの参考とすることを目的にアンケート調査を実施。

■ 調査方法

郵送及びインターネット、電子メールによるアンケート調査

■ 調査期間

平成28年1月8日～1月22日

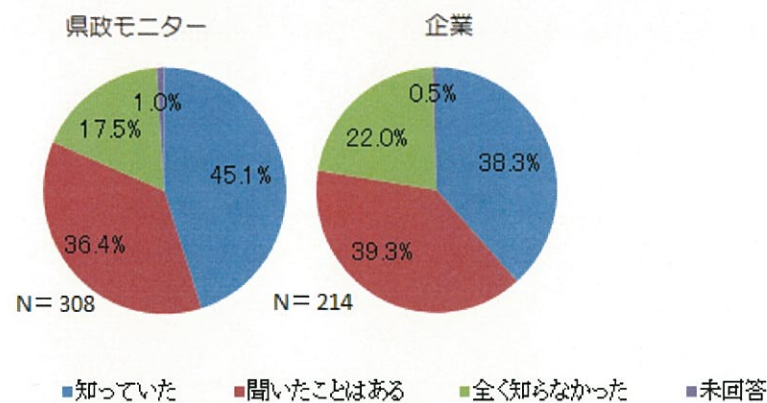
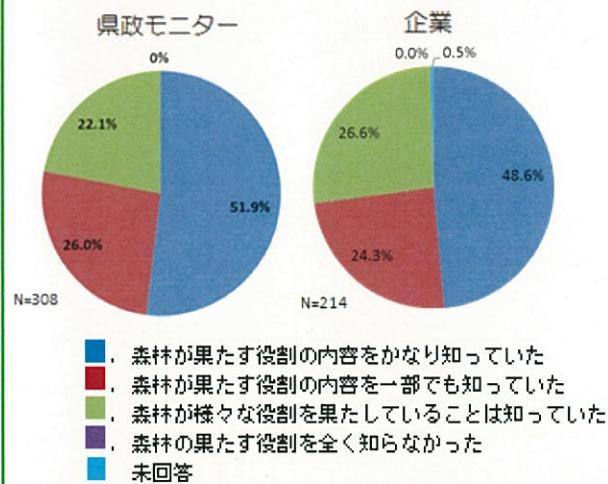
■ 調査対象者等

- ・県政モニター 397人(郵送332人、インターネット65人) <回収率77.6%:郵送267人、インターネット41人>
- ・企業 410社(郵送) 県内に事業所がある企業から無作為抽出 <回収率52.2%:郵送214社>

○調査結果(抜粋)

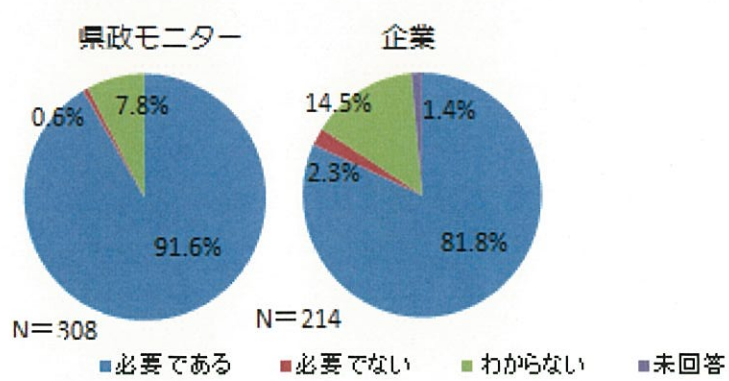
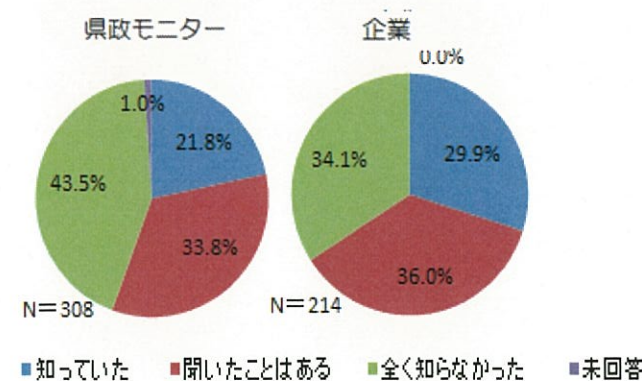
森林が様々な公益的役割を果たしていることをご存じでしたか。

現在、山梨県の民有林の多くが荒廃し、森林の多面的な機能等に支障が生じていることをご存知でしたか。



山梨県では、荒廃した森林を再生することなどを目的に、平成24年度から森林環境税を導入した事業を進めています。このような取り組みをご存知でしたか。

山梨県には、荒廃した人工林や生い茂った竹林等がまだ多いなど課題があります。これらの課題に対して行う森林環境税による森林整備などの取り組みをどのように思われますか。



○調査結果(抜粋)

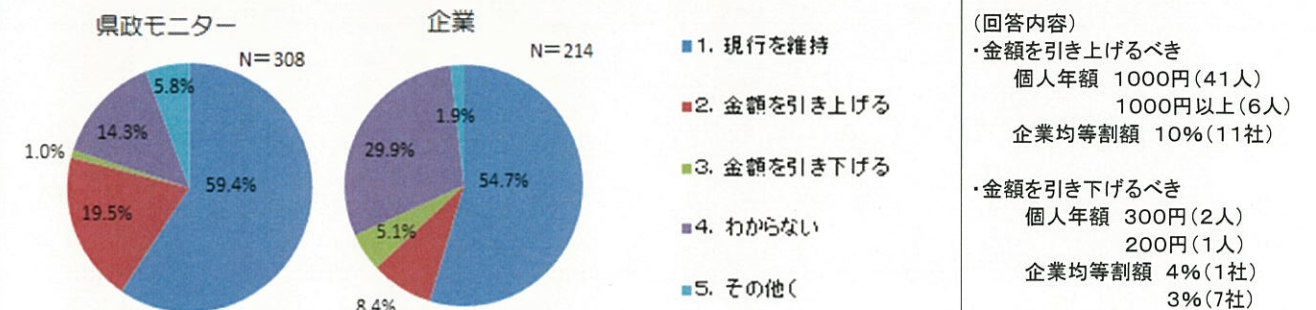
制度を継続した場合、引き続き実施すべき取り組みはどれか？(複数回答可)

- 荒廃した森林の整備:9割 里山林の再生:7割 広葉樹の森づくり:6割
- 県産材利用への助成:5割 木質バイオマスエネルギー利用促進に向けた普及啓発:5割
- 森林や環境についての学習、自然と親しむ機会拡大:5割
- 森林保全や環境問題に取り組むボランティア等の活動支援:5割

制度を継続した場合、現在の取り組み以外で新たにに取り組むべき事業は？(複数回答可)

- 森林を整備する担い手(働き手)の育成:8割 シカやツキノワグマなどの獣害対策:6割
- 松くい虫等の病虫害対策:6割 集落周辺や道路沿線等の森林の修景整備:6割

制度を継続する場合、どの程度の負担が適当と思われますか。



○森林を取り巻く状況等

・近年、突発的な集中豪雨による災害や観測史上稀に見る猛暑を記録するなど、地球規模での気候変動が懸念されており、地球温暖化対策への関心が高まっています。

・森林に対しては、土砂災害の防止や水源かん養機能に加え、温暖化の防止についても役割を果たすことが期待されています。

・2020年度の我が国の森林吸収量目標(2005年度比2.8%以上)を達成するため、2013年から2020年の8年間について、年平均52万haの間伐等を推進することとしています。

・本県では、森林環境税による第1期事業で、約3,900haの荒廃森林を整備し、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りましたが、依然として多くの荒廃森林が存在します。

・シカの個体数、分布域が拡大しており、農林業被害が恒常化しています。

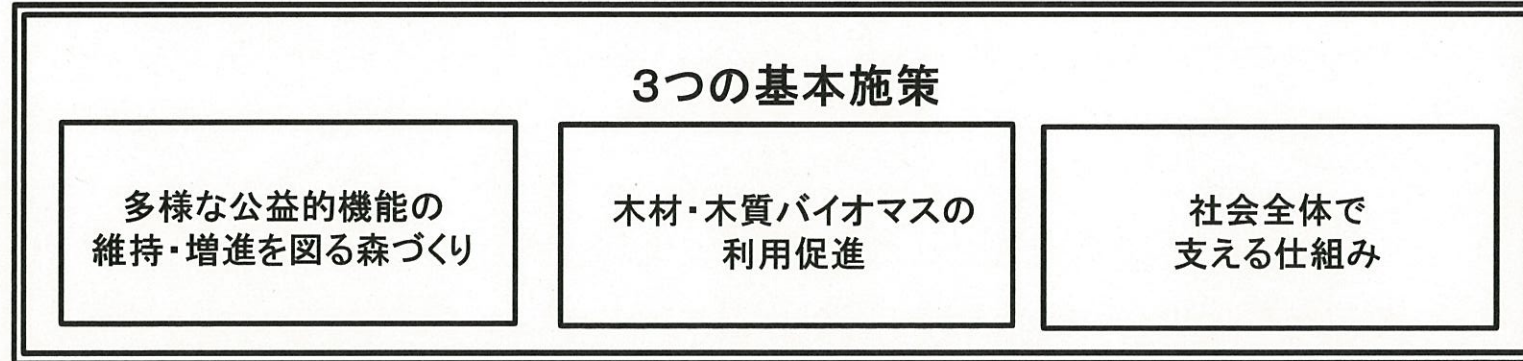
・森林整備には多額の経費が掛かるため、現在の木材価格では、森林所有者の自助努力で荒廃森林を解消することは厳しい状況です。

・森林所有者の林業に対する関心の低下や不在村森林所有者の増加により、森林の状況を把握している所有者が徐々に減りつつある状況です。

・国では、継続的に森林整備を実施するための安定財源を確保するため、森林環境税(仮称)の導入を検討しています。

【第2期計画策定にあたっての考え方】

(1) 森林環境税を活用した事業の方向性



引き続き3つの基本施策に基づき事業を実施します

(2) 課税のあり方

○ 第1期計画期間中

- ・課税方式
県民税均等割超過課税方式
- ・税率
個人:年額500円
法人:均等割額の5%相当額

第2期計画
課税方式・
税率の検討

○ 考慮すべき点

- ・安定的な財源の確保
 - ・県民の広く公平な税負担
 - ・アンケート調査結果
- ※ 税額は現状を維持すべきとの回答が過半数

○ 第2期計画期間中の課税

- ・課税方式、税率ともに
現行を維持します

※現行の税率を維持した場合の税収:
第1期同様、年間2億7千万円程度を見込む

(3) 税収の管理

- 森林環境税の収入と使途の関係を明確にするため、税収は今後も森林環境保全基金に積み立て、適切に運用します。

(4) 計画の見直し時期等

- 引き続き、第2期計画開始後、5年を目途として、事業を実施した効果や森林を取り巻く状況等を見極めた上で、制度の点検・見直しを実施するとともに、この基礎資料とするため、民有林内の人工林(保安林を除く)を対象とした管理状況の調査を実施します。

(5) 国の森林環境税導入に係る対応

- 国では、継続的に森林整備を実施するための安定財源を確保するため、森林環境税(仮称)の導入を検討中です。
- 今後、国の動向を注視しながら、本県の森林環境税の制度運用についても、適時適切に対応します。

【 第2期計画で取り組む事業 】

①多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり
→ 税事業の柱として引き続き推進

○ 荒廃森林再生事業

- ・荒廃した人工林を間伐し、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林に誘導
- ・林内に放置することが適当でない箇所での伐倒木の集積
- ・獣害発生地域における残存木の保護対策の実施
- ・間伐を実施するために必要な森林作業道開設、既設作業道等補修

※1期実績並の面積を確保するため、1期を上回る事業費を充当

○ 里山再生事業

- ・長期間放置され、草木や竹の繁茂により荒廃した里山林における不用木や侵入竹の除去・林内集積

※1期計画並の面積を確保

○ 広葉樹の森づくり推進事業

- ・伐採後に森林の状態に回復していない林地などにおける広葉樹植栽
- ・シカ等による苗木の食害を防止するための植栽木保護

※実施対象を見直し

○ 神奈川県との共同事業

- ・神奈川県民の重要な水源となっている桂川・相模川流域において行ってきた森林整備、桂川清流センターにおける水質浄化の取り組みを引き続き実施
- ・共同事業の経費のうち、森林整備に係る費用については、引き続き森林環境保全基金に繰り入れ、管理

②木材・木質バイオマスの利用促進

→ 森林資源の有効利用の推進

○ 甲斐の木づかい推進事業

- ・学校施設等に県産材を使用した学習用備品を導入するための経費助成

※1期実績並の事業費を確保

③社会全体で支える仕組み

→ 県民参加の森づくりを進めるための普及啓発等

○ 県民参加の森林づくり推進事業

- ・森林整備現場見学会の開催
- ・森林環境税を活用した事業に係る情報誌の発行
- ・木質バイオマス普及啓発イベントの開催

※PR経費を増額

○ 森林体験活動支援事業

- ・教育機関等が、学校林や森林公園等で森林環境教育の一環として行う森林体験活動に対する助成

※1期実績並の事業費を確保

○ 森林環境保全基金運営委員会開催費

- ・山梨県森林環境保全基金運営委員会の開催、事業効果を検証するためのモニタリング調査の実施

○ 森林実態調査の実施

- ・税導入から10年が経過する第2期計画終了時を見据え、税事業の点検、見直しを行う際の基礎資料とするため荒廃森林の状況などに関する調査を実施

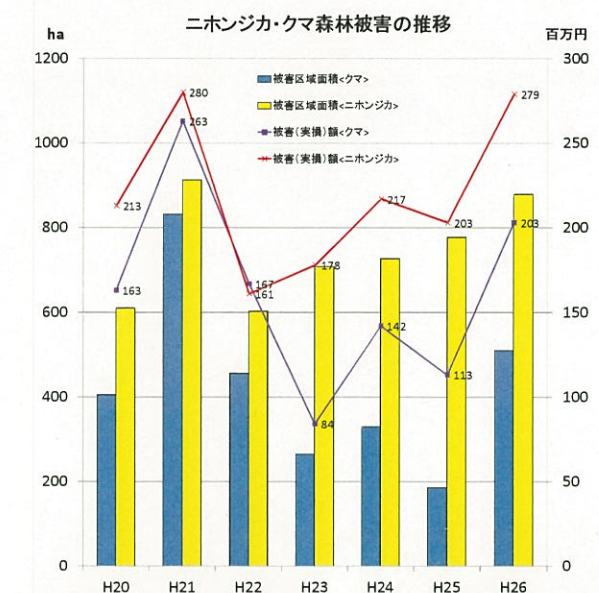
● 地域の森づくり活動支援事業

※内容が重複する国の補助事業が創設されたため廃止

野生鳥獣害への対応

○ 野生鳥獣害の現状

- ・近年、ニホンジカやクマなどの野生鳥獣による森林被害は深刻化しており、中でも、ニホンジカによる食害は標高の高い地域にまで及ぶなど、被害区域面積、被害額ともに増加



出典：森林整備課 資料



シカによる食害



クマの剥皮被害

○ 課題

- ・獣害の拡大により防除対策経費が増大

○ 第2期計画における取り組み

- ・被害区域内での獣害防除対策の実施

7 森林環境保全基金事業 第2期計画(素案) (計画期間 平成29年度～33年度:5年間)

(単位:百万円)

施策	事業の概要	想定している事業内容(案)	第1期 (上段:計画、下段:実績)		第2期 計画	
			事業量	総事業費	事業量	総事業費
基本施策①	荒廃森林の再生 (針広混交林)	<荒廃森林再生事業>【継続】 荒廃した民有林の間伐を進め、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林に再生	4,640 【 3,871 】 ha	1,946 【 1,979 】	3,850 (364) ha	2,088 (87)
	里山林の再生	<里山再生事業>【継続】 長期間放置され草木や竹の繁茂により荒廃した里山林を再生 ※農地や人家、道路等に近接している特に緊急に整備が必要な里山林を対象	500 【 534 】 ha	119 【 219 】	500 ha	205
	広葉樹の森づくり	<広葉樹の森づくり推進事業>【継続】 広葉樹の植栽による水源かん養や生物多様性などの公益的機能の増進	105 【 85 】 ha	264 【 269 】	-	-
多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり			5,245 【 4,490 】 ha	2,329 【 2,467 】	4,390 (369) ha	2,440 (100)
基本施策②	県産材の利用促進	<甲斐の木づくり推進事業>【継続】 学校施設等における県産材の利用を支援	500 【 692 】 組	15 【 14 】	470 組	14
	木材・木質バイオマスの利用促進		500 【 692 】 組	15 【 14 】	470 組	14
基本施策③	森づくりに対する 理解と参加の促進	<県民参加の森林づくり推進事業>【継続】 森づくり活動等の情報提供、普及啓発	1 式	18 【 12 】	1 式	11
		<森林体験活動支援事業>【継続】 環境教育支援等	56 【 69 】 機関	7 【 10 】	70 機関	11
	県民参画の仕組み	<森林環境保全基金運営委員会開催費等>【継続】 事業実施状況の点検・評価	1 式	5 【 3 】	1 式	16
社会全体で支える仕組み				80 【 29 】		38
必要総額				2,425 【 2,510 】		2,492

※ 第1期の計画・実績の中には、2期で廃止した「地域の森づくり活動支援事業」の事業費を含む。

※ ()内は、共同事業による神奈川県負担分であり、内数。

< 第2期計画事業費見込み >

- ・ 税込見直し 約13億5千万円(年間 約2億7千万円)
- ・ 国庫補助金 約10億4千万円(年間 約2億1千万円)
- ・ 神奈川県との共同事業負担金 1億円(年間 2千万円)
- 計 約24億9千万円(年間 約5億円)